

外形標準課税の中小企業への適用拡大には断固反対する

2023年11月
日本商工会議所
全国商工会連合会
全国中小企業団体中央会
全国商店街振興組合連合会

大企業による外形標準課税逃れを目的とした減資等の動きが
みられるが、総務省から示された案では、これとは無関係の中
小企業にまで、外形標準課税の対象を拡大することになり、断
固反対である。

外形標準課税は賃金課税であって賃上げするほど税負担が増す税制であり、この適用対象を見直すことは、今、経営状況の厳しい中小企業も含めて、官民挙げて最大限に取り組もうとしている「構造的・持続的な賃上げ」の方針に完全に逆行するものであり、看過できない。

以上